

農の未来をつなぐ、中古農機具リレー「ゆずりあいネット」



玖珠地域の景観

取組のポイント

- ・不用となった農機具等の有効活用を通して、新規就農者や玖珠町認定農業者の支援を行う。

取組主体

- ・玖珠町認定農業者の会「高志会」 会員数:158名

1 きっかけ

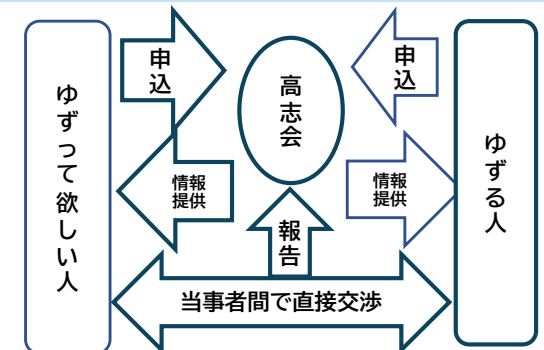
- ・農業生産を行っていく上で、肥料、農薬、農業資材等の高騰が農家の経営を圧迫している状況となった。そのため、少しでも経費節減を行うため、必要がなくなった農機具、ハウス、コンテナ、マルチ等の農業資材を必要とする人へ橋渡しを行う「農機具等ゆずりあいネット」が始まった。

2 取組内容と成果

- ・高志会の情報誌等で使用可能な不用農機具等の「譲ります・譲ってください情報」の紹介。掲載された農機具等の情報を基に当事者間で直接やり取り（現物の確認や有償の場合の価格の交渉、運搬等）
- 掲載する農機具等の情報は、「使用可能な状態」であるものを基本とする。
- 農機具、資材の有効活用ができている。

3 今後の展望

- ・町内だけでなく、玖珠郡内、更には西部局内等で実施できるようにしたい。



ゆずりあいネット図

情報の紹介

新規就農

杵築市

杵築市ファーマーズスクール

就農・定着までを総合的にサポートします！

取組のポイント

- ・地域農業の担い手の確保・育成に向けてファーマーズスクールを開設
- ・産地担い手ビジョンに指定する品目の推進、継続的な発展。

取組主体

- ・杵築市ファーマーズスクール(設立:平成26年、開設以降32名が入校)



ハウスみかんの新規就農者

1 きっかけ

- ・地域農業の農家減少・高齢化が進む中、担い手の確保・育成を推進するためファーマーズスクールを開設。
(ハウスみかん、いちご、なす+スナップエンドウ、ベリーツ、ホオズキ等花き類)

2 取組内容と成果

- ・農業技術の習得
就農コーチの農場において栽培実習や、生理・病虫害防除等の座学。
学んだことを自らが管理する農場で模擬経営。
部会活動に参加し、良好な人間関係の構築。
- ・就農へ向けた準備
住宅・就農地の確保。(居抜きによる就農を推奨:令和6年度市独自補助事業創設)
ハウス施設・機械導入等の整備、資金計画の作成支援。
- ・これまでに30名が就農し、現在3名が研修中。(令和7年度)

3 今後の展望

- ・セカンドキャリア、シニア世代の就農相談が増加しており、今後更なる新規就農者の確保に向けて取組を進める。

4 活用した事業

農業次世代人材投資事業(国庫)、新規就農者経営発展支援事業(国庫) など



就農コーチの指導



ホオズキ

問い合わせ先：杵築市役所農林水産課園芸係 tel：0978-62-1809 e-mail：nourin@city.kitsuki.lg.jp

スタートアップ圃場を利用して、農業経営を学ぼう！

取組のポイント

- ・新規就農者がスムーズに独立するための「実践型圃場」を確保！
- ・利用期間内に、栽培方法・農業経営を実践。

取組主体 ゆふ農業スタートアップ事業支援協議会(市農政課)

対象数:3区画 対象面積:白ネギ(露地:50a/1組) いちご(ハウス:10a/1組×2)



由布岳を望む圃場

1 きっかけ

- ・農業従事者の減少に伴い、新規就農に取り組むものの、農業を開始するには圃場の確保・施設や機械の導入等がネックとなっている。
- ・そのため本格的に農業を始めたい方々がスムーズに就農できるように、栽培施設や農業用機械等を完備した、「実践型圃場」が必要だった。

2 取組内容と成果

- ・令和4年度時点で基盤整備を実施していた箇所の一部を「スタートアップ圃場」として利用することで地元と調整。
- ・令和4年～令和5年度、市が推進する園芸品目「白ネギ・いちご(ベリーツ)」の栽培施設等を整備。
- ・令和5年度に入植者募集、3名が利用開始した。

3 今後の展望

- ・今後、継続した新規就農者への支援(入植者確保)に取り組む。

4 活用した事業

- ・農業活性化・スタートアップ圃場設置事業



白ネギ栽培



ベリーツ定植状況

山国町で梨農家になりませんか？

取組のポイント

- ・梨産地と地域の発展を担う人材を確保することを目的に、「農業公社やまくに」が、研修機関の認定を受けて梨学校を開校。
- ・栽培が困難となった果樹園を、農業公社が研修園として借り受け。



高標高の山国梨団地

取組主体

- ・公益社団法人 農業公社やまくに 研修機関認定：平成28年3月
栽培面積：梨約28a、キウイ約32a、ブドウ2a

1 きっかけ

- ・まだまだ生産できる梨園が、後継者がいない為に廃園となる。
就農希望者がいても、園地や栽培技術がなくて継承できない。

2 取組内容と成果

- ・梨学校を運営し、若手の育成や梨園の再生に取り組む。
- ・梨学校を受講した2名は現在、山国町の梨団地で就農。
- ・後継者のいない園地を公社が借りて、梨の試験ほ場として活用。

3 今後の展望

- ・山国果樹団地再編協議会を通じて北部振興局や中津市と連携し、就農フェアやバスツアー等で梨学校生徒の募集を行い、担い手を確保・育成することで産地としての継続を目指す。
- ・果樹部門を強化するため専従の担当職員を配置し、専門技術の習得と園地の管理に努める。
- ・空き園地を活用してブドウ・キウイ等を試験栽培し、複合経営による年間の作業分散や収入の安定化が図れる体系を確立する。



梨の授粉作業



就農体感バスツアー

低コスト肉用牛放牧経営で耕作放棄地解消

取組のポイント

- ・放牧地として活用することにより耕作放棄地を解消。
- ・大型機械・施設が不要なため、低コストでの新規参入を実現。

取組主体

- ・肉用牛生産農家 対象戸数:12戸 放牧面積:115ha



肉用牛（繁殖）放牧

1 きっかけ

- ・果樹園を中心とした耕作放棄地の解消。
- ・放牧による低コスト・省力化の肉用牛繁殖経営モデルの確立。

2 取組内容と成果

- ・試験的な取組を経て、平成18年から本格的に放牧経営を開始。
- ・低コストのため、新規参入も可能であることから、平成27年度から研修制度を開始
- ・放牧地は農業委員会、中間管理機構と連携し候補地をピックアップし、地権者や周辺集落の了承を得て、放棄地の解消及び放牧に活用できる補助事業を実施。
- ・結果、研修を経て新たに6経営体が経営を開始し、耕作放棄地を中心に新たに54haの放牧地を確保。

3 今後の展望

- ・新規就農者の早期草地化及び経営の安定化。
- ・出荷する子牛品質の高位平準化。
- ・有害鳥獣駆除との共存体制の確立。

4 活用した事業

- ・国庫:国産飼料資源生産利用拡大対策、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業他



耕作放棄地解消作業



放牧の様子

企業参入によるキウイ団地の段階的拡大

取組のポイント

- ・企業参入による耕作放棄地の解消と地域の活性化。
- ・地元区長や農業用ダム・用水管理の土地改良区との連携が重要。

取組主体

・(株)ニューガイアアグリ 団地面積:総面積7.6ha 栽培面積4.3ha



キウイ団地整備の風景

1 きっかけ

- ・R1年度、参入打診があり、企業はまず熊野地区1.8haで直営施行により参入開始。
- ・拡大へ向けて企業の希望や条件等のヒアリングを行い、地元説明会、候補地の協議、土壌調査を開催し、溝井地区7.6haの耕作放棄地をマッチングした。

2 取組内容と成果

- ・国庫・県費補助事業を活用し、基盤整備及び園地整備を実施。
R3～7年度 県営経営体育成基盤整備事業
R6～7年度 産地生産基盤パワーアップ事業 おおいた園芸産地づくり支援事業
果樹経営支援対策事業
- ・随時、工程会議や地元説明会を開催。
地域をまとめるキーマン(区長等)との連携が非常に重要だった。
- ・当法人は、県下で日出大神、国東安岐、杵築熊野、日出大神2、杵築溝井の順に5園地、約12haへ段階的に拡大。

3 今後の展望

- ・参入企業による耕作放棄地の解消、地元雇用の創出、農業用ダム等の地域基盤の保全の担い手になることを期待している。

4 活用した事業 産地生産基盤パワーアップ事業(国庫)、おおいた園芸産地づくり支援事業(県単) など



混層耕と堆肥散布による土壌改良



耕作未利用地を地域観光の拠点へ

取組のポイント

- ・耕作未利用地の解消に向けた大規模オリーブ園の整備。
- ・国東オリーブのさらなるブランド力の強化・発信。

取組主体

- ・国東クリーブガーデン 運営主体: キュウセツAQUA株式会社
設立: 2016年 経営規模: 38ha



国東クリーブガーデン景観

1 きっかけ

- ・国東市農業団地(常緑果樹農業研究所跡地)の整備に伴う企業参入公募。
- ・地域が一体となった「国東オリーブ」産地力強化への貢献。

2 取組内容と成果

- ・2006年から未利用地となっていた土地を整備し、国内最大級(敷地面積…38ha、栽培本数…約4,500本)のオリーブ園を開園。
- ・自社ブランド「QLiVE(クリーブ)」を立ち上げ、国際オリーブオイルコンテストで多数入賞するなど、最高品質のオリーブオイルを提供。
- ・社員11名、地元アルバイト20名以上を採用し、新たな地域雇用を創出。
- ・地元小中高校生の社会科見学、職場体験等の積極的な受入れ、学校給食への食材提供
- ・新たなアグリツーリズムの拠点として、年間100件以上の観光ツアーや視察等を受入れ
- ・地元工芸家等と連携した各種イベントの実施(七島藺、草木染め、料理教室、ヨガ…)。

3 今後の展望

- ・本格的な観光農園化に向けて、カフェ・レストラン・店舗等を整備。
- ・地域を巻き込んだアグリツーリズム受入れ体制の充実。

4 活用した事業

- ・農地耕作条件改善事業(国庫 R1~R5)



自社ブランド「QLiVE」



収穫体験イベント

荒廃農地の再生と新たな特産品づくり

～おいしいマリンレモンを全国へ～

取組のポイント

- ・荒廃農地の再生へ向けて、関係者が意思統一することで、集積が活発化。
- ・商標登録をしたことで、ブランド化が実現。

取組主体

- ・マリンレモンブランド振興協議会(県・市・JA・生産者で構成)



マリンレモン

1 きっかけ

- ・荒廃農地が広がり、企業の経営規模での打開策が必要なことを関係者全員が認識していた。
- ・各農家が個別に行っていた循環型の栽培方法を基準に、生産者がまとまって取り組むように協議会を立ち上げた。

2 取組内容と成果

- ・地域内の地権者へアンケートを行い、農地の荒廃化への危機感を感じていることが表面化する中、企業がレモンでの入植を希望。広範囲で荒廃農地が解消。
- ・栽培方法に、海産物由来の肥料や、畜産から出る堆肥の利用を取り入れ、佐伯で栽培・収穫されていることを条件にブランド化し、商標登録。香料やお菓子、飲料の原材料として広がりを見せている。

3 今後の展望

- ・現在入植中の企業が規模拡大を希望しており、入植当時に借りられなかった農地や、近隣の地区への波及が期待される。

4 活用した事業等

- ・おおいた園芸産地づくり支援事業、農業水利施設保全合理化事業(国庫)



荒廃農地



企業参入で整備されたレモン団地

園芸作物（かぼす・かんしょ）で耕作放棄地を再生

取組のポイント

- ・担い手(地元企業)からの要望で耕作放棄地を再生し、園芸団地を構築する計画が持ち上がった。

取組主体

- ・地元企業2社 対象面積:約7ha 作付予定:かぼす、高糖度かんしょ



菅尾地区 基盤整備予定図

1 きっかけ

- ・かぼすやゆずを生産したい地元企業からの相談があり、三重町菅尾地区に約8ha程度の団地化した耕作放棄地(畑)があり、何とか畑として再生してかぼすやかんしょを栽培したいとの相談を受けた。

2 取組内容と成果

- ・地元の地権者宅を訪問し、かぼすやかんしょを栽培するため農地を再生したいことを説明。大半の地権者からは「復旧してほしい」との声があがり、基盤整備事業化に向けて協議が進むこととなった。

3 今後の展望

- ・地元説明会を重ね、令和11年の事業完了に向けて基盤整備計画をスタートさせる。
- ・地元企業2社により、かぼす(約2ha)、かんしょ(約5ha)の生産を行う。
⇒当該2社は業務提携しており、現在も連携して農業生産活動を行っている。
- ・大規模園芸団地整備のモデル地区として「三重町菅尾地区」の整備を完成させ、他地域へ波及させたい。

4 活用予定の事業

- ・畑地帯総合整備事業(県営)、果樹経営支援対策事業等



整備後イメージ図



生産予定のかぼす

緩傾斜の荒廃園を活用した新たな柑橘栽培

取組のポイント

- ・荒廃園となっていた緩傾斜地を集積して再整備をすることで、段々畑ではできなかった作業の効率化・機械化が実現。

取組主体

・株式会社Blossom 対象戸数:2戸 対象面積:4.6ha



(株)Blossomの代表、副代表

1 きっかけ

- ・急傾斜の段々畑による柑橘栽培は、美味しい“みかん”ができるものの機械化が難しく、担い手減少により産地が無くなってしまうことが危惧されていた。
- ・機械化など作業効率が良い、将来に渡って残る園地の確保が必要だった。

2 取組内容と成果

- ・荒廃園となっていた緩傾斜地を集積。
- ・県営事業(畑地帯総合整備事業)による津久見市初の基盤整備。
- ・市内の若手生産者2人が新たな法人を設立し、津久見を代表する品種であるサンクイーン(セミノール)、サンつくみ(大津)を植栽。

3 今後の展望

- ・今後は、就農希望者の実習農場としての活用を計画している。
- ・技術習得後は、新たな整備ほ場等への入植や耕作を断念する園地の継承を促進し、柑橘産地として再構築を計画する。
- ・SSの導入やドローンによる農薬散布を促進し、急傾斜園地を含めて労力の軽減を図る。

4 活用した事業

- ・畑地帯総合整備事業、農業経営高度化支援事業、果樹経営支援対策事業



整備中の園地

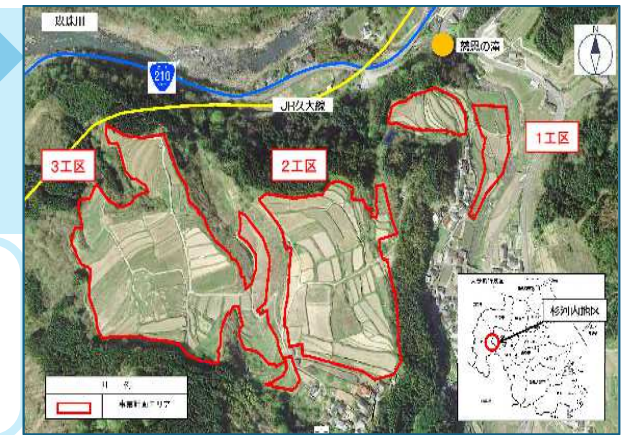


サンクイーン

集落営農法人が参入企業と連携し、地域農業を継続

取組のポイント

- ・外部企業が地域と信頼関係を構築し、企業参入を前提としたほ場整備を実施することで地域農業を継続。



杉河内地区の全景

取組主体

- ・農事組合法人 杉河内営農組合 慈恩 対象戸数:30戸 対象面積:10.8ha

1 きっかけ

- ・杉河内地区は、農地区画が小さく農道幅員も狭い上に農業用水路も老朽化していた。また、農業の担い手は高齢化し、耕作放棄地が増加していたことにより集落全体の農業活動が低迷していた。
- ・このため、地域外からの担い手を受け入れる意識が醸成。

2 取組内容と成果

- ・企業参入を前提としたほ場整備により平均区画面積は8aから30aに拡大。農道3.2kmと用排水路4.7kmの整備を実施することで、生産性が向上。
- ・(農)杉河内営農組合 慈恩は、地域農業を維持・発展させるとともに、参入企業2社の内、1社は、5名を雇用し、1.6haで白ねぎ、ピーマンを生産。もう1社は、ほ場整備完了後、3名を雇用し、3.8haでハーブ類を生産予定(R9.4~)。

3 今後の展望

- ・(農)杉河内営農組合 慈恩が参入企業とともに、地域の水田農業や園芸農業を継続し、農作物の生産、加工、販売を通じて、中山間地域の活性化に取り組んでいく。

4 活用した事業

- ・農業競争力強化農地整備事業 他



ほ場整備後の区画



企業参入協定締結式

地域計画のブラッシュアップと担い手への集約化

取組のポイント

- ・地域住民と話し合い、地域の農業者と新規に企業誘致するエリアに区分し、地域全体を利用する仕組みを構築。

取組主体

- ・波越区 対象戸数:129戸 対象面積:18ha



地域の景観

1 きっかけ

- ・地区内の多くの農地を借り受けて飼料生産を行っていた畜産農家が高齢のため廃業し、農地は、地権者に返還されたものの、多くの農地が耕作されず、このため地域外から担い手を確保することが必要だった。

2 取組内容と成果

- ・地権者らと目標地図の作成にあたり、地域の農業者が耕作していくエリアと新規に企業誘致するエリアに区分する方針が決定。(地域計画のブラッシュアップ)
- ・こうした中、県の担当部局が建設業協会佐伯支部役員会にて、企業参入(果樹)を呼びかけたのをきっかけに、経営の多角化を目指していた市内の建設業者の誘致が実現。
- ・この結果、企業誘致するエリアで県の大規模園芸団地整備事業を実施し、令和8年1月からキウイフルーツ 50aを定植開始予定。将来的に5haを目指す。

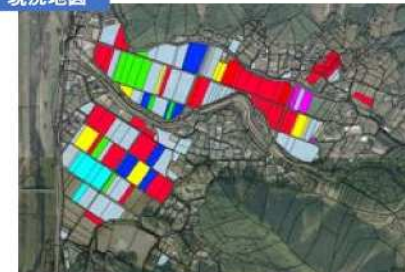
3 今後の展望

- ・地域内での担い手探しを基本としつつ、企業を含めた地域外からの担い手の誘致と、誘致のために農地の汎用化や基盤整備に取り組む！

4 活用した事業等

- ・おおいた園芸産地づくり支援事業、経営発展支援事業(国庫)

現況地図



赤色:廃業した畜産農家から返還された農地

現況地図

目標地図

肌色・水色枠:検討中
赤枠:基盤整備事業活用予定地 ⑥参入企業

目標地図

優良農地から小規模農地まで丁寧にマッチング！

取組のポイント

- ・農業委員と農地利用最適化推進委員による農地等の利用の最適化活動を通じて、地域の意向(地域計画)に沿った農地集積を推進。

取組主体

- ・大分市農業委員、農地利用最適化推進委員(以下、推進委員という。)
大分市農業委員会事務局、大分市農政課



野津原地区の風景

1 きっかけ

- ・野津原地区は豊かな自然環境に恵まれた中山間地域であり、傾斜地や条件不利地が多いことや高齢化の進展などにより、担い手不在集落の遊休農地の発生が課題。

2 取組内容と成果

- ・農業委員、推進委員が地区内の農地パトロールや地権者訪問などを通じて、担い手及び地権者の意向を把握し、地域外から新たな担い手を確保するなど地域の実情に応じたマッチングにより約54.7ha(R4～R6)の農地集積を実現。
- ・農地集積のマッチングが成立した農地の地権者および耕作者に対して、貸借契約書作成のため戸別訪問を実施。
- ・地域計画協議の場への参加により地域の課題や必要な取組等の把握ができたため、地域の意向に沿った現場活動が可能となり、地域住民や担い手等関係者との信頼関係が確立。

3 今後の展望

- ・野津原地区は7つの区域に分けて地域計画を策定したが、将来の担い手を検討中とした農地が多くあることから、引き続き地域の意向に沿った委員の現場活動により地域計画をブラッシュアップしていく。

4 活用した事業

中山間地域等直接支払交付金、機構集積協力金交付事業(地域集積協力金)



戸別訪問



地域計画の協議

園芸品目導入による周年雇用と経営の安定化

取組のポイント

- ・過疎化、高齢化で耕作ができなくなった田畑を集約し、米・麦・大豆などの生産に加えかんしょ、スイートコーンなど園芸作物による複合経営を確立。
- ・経営多角化によりオペレータ専任で農大生を雇用、事務専任で女性を雇用。

取組主体

- ・農事組合法人 芦刈農産 設立：H17年10月、構成員：8名、常時雇用：8名
経営規模：水稻6ha、麦11ha、大豆10ha、かんしょ10ha、スイートコーン3haなど



芦刈農産 店舗

1 きっかけ

- ・地域の過疎化、高齢化により遊休農地化することを危惧していた。
- ・田畑の受け皿組織として農事組合法人 芦刈農産を設立。
- ・土地利用型作物だけでは経営安定は図れないとして、かんしょを経営の柱に複合経営をスタート。

2 取組内容と成果

- ・青果出荷に加え、自社店舗で米やかんしょ、スイートコーンなど青果物の店頭販売、冷凍やきいもの製造、販売を行い、経営の多角化が図れた。
- ・規模拡大に伴い、農大生の採用や常時雇用を増やすなど、雇用創出を図れた。
- ・三重町芦刈地区のみならず、近隣地域の管理できなくなった農地の受け皿としても地域の期待を集めている。

3 今後の展望

- ・今後は、かんしょ、スイートコーンの作付面積を拡大し、更なる経営安定を図る。
- ・規模拡大に伴い、農大や県内の農業系高校の生徒を積極的に雇用していきたい。

4. 活用した事業 おおいた園芸産地づくり支援事業、畑地化促進事業ほか

自社ブランド
「はるか姫」はるか姫
「冷凍やきいも」

みんなで死守する地域の水田！集落営農法人間連携の取組

取組のポイント

- ・地域で法人間連携を行い、作業受託による広域展開を実施。
- ・農作業の更なる効率化を図るため、管理アプリを導入。

取組主体 農事組合法人 グリーン法人中野 代表 和田梢
 設立：平成17年11月、構成員3名、常時雇用1名
 経営規模：11ha（水稻3ha、麦9ha、飼料用米5ha、大豆1ha等）



（農）グリーン法人中野の役員

1 きっかけ

- ・集落営農法人設立以後、当時代表であった義父が他界したことをきっかけに法人組織を存続させるために代表に就任。
- ・地域の農地を守るために、近隣の集落営農法人と協議を重ね、作業受託などの法人間連携を行うことで、地域の農地を守ることを決意。

2 取組内容と成果

- ・県事業を活用して大型機械運搬用の積載車やトラクター、大豆コンバイン等を導入し他地域の作業受託を拡大、広域展開が可能となる体制を構築することができた。
- ・地域で活躍していた農事組合法人が解散することになったことを受け、農地の受け皿として新たに農地を引き受けることとなった。

3 今後の展望

- ・今後は、水稻栽培において乾田直播の面積を拡大し、更なる省力化を図る。
- ・田んぼが当たり前に続くよう、更なる法人間連携を構築し、持続可能な集落営農法人をめざすと共に、市内他地域への展開を検討していく。

4. 活用した事業

- ・中山間地営農経営体強化対策事業等



共同作業前の
打ち合わせ



麦の栽培

集落営農法人の株式会社化と持続的な経営の実践

取組のポイント

- ・集落内外から人材を雇用。
- ・年間を通じて安定した作業体系の確立。

取組主体

(株)グリーンファーム畑

構成員：役員3名、常時雇用者6名

経営規模：42ha(水稻、麦、大豆、飼料用米、そば、しいたけ、たけのこ、加工)



法人が耕作する地元農地

1 きっかけ

- ・平成22年(農)グリーンファーム畑を設立し、集落全域の農地を集積し、水稻などの作業部、加工部毎に理事が責任者及びオペレーターとして現場対応を行っていた。
- ・労働力を確保し、多様な事業展開と迅速な意思決定による持続的な経営を実践するため、令和4年に株式会社に組織変更を行った。

2 取組内容と成果

- ・林業部門(しいたけ7万駒)等を充実させることで、年間を通じての作業体系を確立
- ・社会保険制度の充実や、対外的な信用を高めることができた。

3 今後の展望

- ・今後は、規模拡大(集約化を主とした)により、経営の安定化を図る。
- ・鳥獣害防止を強化し、収益の向上を図る。
- ・後継者育成(農業大学校 就農準備研修(集落営農コース)活用)を図る。



年間雇用を
可能にした
しいたけ栽培



急傾斜のリモコン除草機
による除草

三つの力を結集！農地を守り、人を育て、未来に向けて
成長し続ける農事組合法人づくり

取組のポイント

- ・行政主体ではなく地域主体で粘り強く協議を重ねたことで、県内初の集落営農法人同士の合併が実現。
- ・3法人の強みを活かした対等な合併を実現。

取組主体

・(農)アグリストあじむMIRAI 対象戸数:21戸 対象面積:52.57ha



合併調印式

1 きっかけ

- ・次期担い手やオペレーター不足、組合員の高齢化等で組織運営の先行きに不安を有する組織が生じてきた。
- ・(農)こがらこ生産組合、(農)荘グリーン、(農)アグリストあじむの3法人は、以前から作業受託等で連携していた。

2 取組内容と成果

- ・あじむ3法人合併準備委員会を立ち上げ、第9回まで開催して協議を重ねた。
- ・先進地視察研修として島根県浜田市の(農)Dream Agriへ赴き、合併状況や運営状況の調査を行った。
- ・大豆の作付拡大、杉苗の新規品目導入など計画的に経営規模拡大と多角化を進める。

3 今後の展望

- ・機械類の効率的利用や管理作業の共同化により生産コスト・労力の削減を図る。
- ・常時従事者の年間雇用とスマート農業の導入により作業時間の短縮を図る。
- ・汎用コンバイン、大型乾燥機およびフレコンバッグ利用など収穫・出荷体制の整備。

4 活用した事業

- ・集落営農連携促進事業



協議の様子

問い合わせ先：宇佐市役所安心院支所産業建設課産業振興係 tel：0978-44-1113
宇佐市役所農政課農村振興係 tel：0978-27-8157

基盤整備を契機に新規就農者や企業を受け入れ

取組のポイント

- ・集落営農法人が広く水稻や大豆等の土地利用型作物を耕作していたが、機構関連農地整備事業を契機に、新規就農者や企業に農地を貸し出し、高収益化と負担軽減を図る。

取組主体

- ・農事組合法人 九重野 ・九重野地区担い手育成推進協議会(集落協定)



地元小学生の田植え体験

1 きっかけ

- ・圃場は狭小で、農道や水路等の施設も老朽化していたため、農地整備事業の要望が出た。
- ・地元農家は高齢化し、後継者もいないため、(農)九重野に任せているが、オペレーターも高齢化、減少し、現状維持が精一杯。

2 取組内容と成果

- ・区画整理、侵入防止柵、水路・道路整備等を実施し、11.5haの農地を整備。農地の集約、作業の効率化を図る。
- ・水路のパイプライン化や高収益品目(野菜)の作付を見据えたFOEAS(フォアス)設置を行い、中山間直払の集落協定が調整し新規就農者や参入企業に優先的に貸し付け(新規就農2、親元就農1、企業2)。

3 今後の展望

- ・新たな担い手を増やして農業と地域を活性化。
- ・負担が減った集落営農法人の多角化や常時雇用による経営強化。

4 活用した事業

- ・農地中間管理機構関連農地整備事業



平均区画面積は10a → 30aに

「ゆふマッチボックス」による、人材確保

取組のポイント

- ・市内の慢性的な人材不足の緩和・解消。
- ・世代や性別を問わず多様で柔軟な働き方を支援。

取組主体

- ・由布市商工観光課



ゆふマッチボックスの紹介HP

1 きっかけ

- ・宿泊業を中心に、コロナ禍があけ規制が緩和されたことで、観光客が急激に戻ってきた状況の中、従業員の不足により受け入れることができないという事業者様からの声が導入のきっかけとなった。

2 取組内容と成果

- ・短期に求人・求職を取り扱うクラウド型のマッチングサービス「ゆふマッチボックス」を導入。
- ・掲載する求人は、「単日バイト」と「体験就業」が選択でき、状況に適した求人が掲載できる。
- ・現在(R7.8月)、宿泊業を中心に、福祉・介護、農林業等約90の事業所と約800人の求職者に登録してもらい慢性的な人材不足の緩和・解消を目指している。

3 今後の展望

- ・関係機関等と連携し求人件数、求職者登録数の増加に努める。(農林業事業者へ利用呼びかけ)
- ・短期から中長期就業につながる取組みを支援し、人手不足の根本的な解決を図る。



取組の様子



取組の様子

農業×スキマ時間で新しい雇用のカタチ

取組のポイント

- ・スキマ時間を有効に活用した人材の確保により、地域農業の安定と効率的な農業経営を実現。

取組主体 九重町（九重町、九重町商工会、九重町観光協会、一般社団法人このえ町づくり公社、株式会社タイミー）



1 きっかけ

- ・農業における高齢化・人手不足についてはここ近年の重要課題。
- ・特に収穫などの繁忙期をはじめ、台風などの悪天候による被害に対して迅速に対応できる労働力不足は深刻化していた。

2 取組内容と成果

- ・株式会社タイミーと九重町及び町関係団体が包括連携協定を締結。
- ・農業経営者向け活用セミナーを開催、業務内容の切出しや活用事例を紹介。
- ・この結果、スキマ時間を活用したアルバイトの機会を提供することで、農業における人手不足の課題を緩和し、新たな雇用の創出に繋がった。
- ・農業体験の機会としても活用でき、スキマ時間を通じて就農を検討されている方に農業の魅力を伝えることができた。

3 今後の展望

- ・今後は、県内外問わず広域での周知を実施、利用者の増加に努めていく。
- ・担い手を希望する方とのマッチングとしても活用していく。
- ・宿泊施設、観光施設、飲食店などの他産業との連携が生まれ地域の活性化が期待できる。

4 活用した事業

- ・特になし



包括連携協定式の様子



農業者向けセミナーの様子

中山間地域振興における農業公社やまくにの取り組み

取組のポイント

・地域農業経営サポート機構の専門員が常駐し、作業受託と農地利用に係る相談を受け、地域の担い手へマッチング。

取組主体

・公益社団法人 農業公社やまくに 設立：平成15年(当時は社団法人)
構成員：17名 受託作業面積：約115ha(R6実績)



農業公社やまくにの
事務所兼堆肥センター

1 きっかけ

- ①田畑が狭小、作業効率が不良、収益性が低い中山間地域でどう農地を保全していくか。
- ②担い手をどのように確保、育成していくか。
- ①②の課題あり。

2 取組内容と成果

- ・平成26年～農地の受け皿として収益事業を行う「株式会社農業生産法人やまくに」設立
- ・平成29年～農業公社やまくにには、大分県より集落支援、担い手支援、新規就農支援を行う「地域農業経営サポート機構」に認定
- ・この結果、農機具を所有していない農家やオペレーターがいない集落でも、公社の作業受託支援があることで営農継続が可能となった。担い手がいない農地は(株)農業生産法人が耕作を担うことで、地域農家の安心感を生んでいる。

3 今後の展望

- ・地域農業経営サポート機構の広域展開を進め、担い手不在地域を支援。



オペレーター育成



ドローン防除の様子

商工会議所が監理団体となり外国人材を確保

取組のポイント

- ・労働力不足を解決するため、竹田商工会議所が監理団体の許可を取得し、インドネシアからの実習生等を受け入れ。
- ・インドネシア国立マタラム大学のインターンシップとして学生を受け入れ。

取組主体

- ・竹田市商工会議所

1 きっかけ

- ・農業分野に限らず、慢性的な労働力不足に陥っている。
- ・地元に監理団体があれば、迅速な対応が可能になる。
- ・ソーシャルビジネスに取り組むことで地域に貢献できる。

2 取組内容と成果

- ・監理団体の許可(R4.1.12)取得、R4.9月～受け入れ開始。
- ・農業分野に16名の技能実習生(野菜5名、畜産(養豚)11名)と22名の特定技能者(野菜12名、畜産(養鶏・養豚)10名)を受け入れ。
- ・マタラム大生6名を受け入れ(JA(選果場)、(株)丸福(食堂))
- ・入国後に日本、竹田での生活に関する研修を実施。

3 今後の展望

- ・労働力不足に限らず、事業承継等の地域の抱える課題の解決に向けた支援を継続する。

4 活用した事業

- ・竹田市商工会議所及び商工会補助金



研修修了後に記念撮影



卵の選別



白ねぎの収穫

障がい者の就業環境を整備し、農福連携を促進

取組のポイント

- ・障がい者が働きやすい環境の整備に要する費用を補助することで、障がい者の就業機会と農林業の担い手を確保。



農福連携の作業風景

取組主体

- ・日田市及び 認定農業者、認定新規就農者、認定林業事業体

1 きっかけ

- ・障がいのある方に社会参加の機会を提供し、自信や生きがいを持つことは、福祉の観点から重要。一方、農林業では担い手の高齢化と人手不足が課題。
- ・障がいのある方に農林業へ就労してもらうことで、両者の課題解決に取り組む「農福連携」の取組への機運が醸成されている。

2 取組内容と成果

- ・障がいのある方が働きやすい環境を整備するため、トイレ、休憩室、手すりの設置などに係る経費を補助(費用の1/2以内)を実施。
- ・これまで2件の事業を補助し、25名の障がい者を福祉雇用。
- ・「障がい者の社会参加と就業機会の創出」と「農林業者の高齢化や人材不足の改善」に貢献。

3 今後の展望

- ・農林業者へ補助制度の周知を図るとともに、市福祉部局と連携して障がい者のマッチングを促すことで、農福連携の一層強化を図る。

4 活用した事業

- ・市単独事業



トイレ



休憩室

衛星が見守る未来の米づくり「くす天空の輝き」

取組のポイント

- ・玖珠のお米をブランド化し、農家の所得向上、童話の里くす町の認知度を上げる！

取組主体

- ・くす天空の輝き研究会 会員数:26名 対象面積:20ha



「くす天空の輝き」

1 きっかけ

- ・米の価格が安く、農家が水稻栽培を続けていく事が厳しい状況を打開するため、玖珠のお米を更に輝かせる、新たなブランド米づくりを実施。
- ・更に、大分空港の宇宙港構想を契機に、農業分野で、宇宙(衛星)関連の取組を行うため、衛星を活用した水稻栽培システムによる稲作を始めた。

2 取組内容と成果

- ・研究会員は、衛星からのデータからほ場ごとに示される出穂期や刈取適期などを参考に栽培を行う。出荷後、等級検査、食味検査により基準を満たした米を更に2.0mmのふるいにかかけ、大粒の米のみを選別したものを「くす天空の輝き」ブランドとして真空包装して販売する。近郊だけでなく東京都の百貨店等に対して売り込みを行っており、より高級なブランド米として確立していくものである。

3 今後の展望

- ・町内で生産されている品種(ひとめぼれ、コシヒカリ、つや姫、なつほのか、ヒノヒカリ、にこまる)で水稻栽培システムの実用化。
- ・「くす天空の輝き」の知名度を上げることにより、玖珠町をブランド化する。

4 活用した事業

- ・「宇宙ビジネスを活用した米ブランド化事業」(第2世代交付金活用)



スマホによる情報収集



生育診断

栗の復活と地域活性化 ～宇目のクリを食うちくり～

取組のポイント

- ・元々栗の生産地だった地域が、高齢化や離農により荒廃。
- ・地元企業や別分野からの参入で、再び産地化を目指す。
- ・くり学校を開校、多くの人が技術や知識を学べる場を創設。
- ・市や県と協力し、宇目農林公社が遊休農地の解消に動いた。



取組主体

宇目地域(くり学校入校者 企業1社1.1ha 個人34人8.7ha)

宇目のクリ

1 きっかけ

- ・元々、くりの一大生産地であったが、高齢化や離農により栽培面積が減り、荒廃農地へ変貌。
 - ・地元の異業種からの参入や、別分野で活動していた個人が一事業として栗栽培を選択。
- また、農家が栗栽培を始めたり、自己所有の遊休農地を活用。

2 取組内容と成果

- ・R2～R4にくり学校を開催、座学と実習を行い、その後も普及員等の指導を受けて栽培を行っている。
- ・6次化により、唄げんか焼や栗ジャムといった新しい特産品が生まれた。
- ・現在も経営規模を拡大する事例有。

3 今後の展望

- ・くり学校の制度は終了したが、講習会等で技術や知識の指導は継続。
- ・これまで植栽した木が成育し、これから実をつけていく予定。

4 活用した事業等

- ・果樹経営支援対策事業(国庫)、宇目栗産地拡大スタートアップ事業(県単)



くり学校「座学」



くり学校「実習」